

(第2表)
一般勘定

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	225,285,085	流動負債	5,368
現金・預金	3,045,150	未払金	3,867
有価証券	222,003,949	預り金	1,501
仮払金	9,874	固定負債	227,455,516
前払費用	5,490	責任準備金	227,384,832
未収収益	220,524	退職給与引当金	70,683
未収金	96	(負債合計)	227,460,885
固定資産	2,475,799	資本金	300,000
資金援助事業資産	867,000	政府出資金	75,000
貸付金	867,000	日本銀行出資金	75,000
求償権	2,747,780	民間出資金	150,000
貸倒引当金	2,747,780	(資本合計)	300,000
協定債権回収会社事業資産		負債・資本合計	227,760,885
協定債権回収会社貸付金	1,541,000		
被管理農水産業協同組合貸付金	0		
貯金等払戻資金貸付金	25,248		
貸倒引当金	25,248		
有形固定資産	21,846		
建物	19,930		
工具・器具・備品	1,915		
投資その他の資産			
敷金・保証金	45,953		
資産合計	227,760,885		

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	18,288,315	経常収益	18,288,315
資金援助事業費		保険料収入	
資産買取業務委託費	159,692	保険料	11,762,943
一般管理費	473,120	資金援助事業収入	
一般管理費	456,940	受取利息	5,705
退職給与引当金繰入	14,068	協定債権回収会社事業収入	689,305
減価償却費	2,111	協定債権回収会社納付金収入	686,730
責任準備金繰入	14,882,474	協定債権回収会社貸付金利息収入	2,575
貸倒引当金繰入	2,773,028	資産運用収入	1,607,168
当期利益金	0	貸倒引当金戻入	4,207,482
		事業外収益	15,710
合計	18,288,315	合計	18,288,315

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 6,549 千円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る

債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。

上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。

- 4．退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
- 5．責任準備金は、貯金保険法施行規則第 15 条第 1 項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
- 6．消費税の会計処理方法は税込方式。